



2019年1月21日

No. 19-014

株式会社いよぎん地域経済研究センター

西日本豪雨の県内企業への影響

～県内企業へのBCPに関するアンケート結果より～

株式会社いよぎん地域経済研究センター（略称IRC、社長 重松 栄治）では、このたび、西日本豪雨の県内企業への影響に関する調査を取りまとめましたので、下記のとおりお知らせいたします。なお、詳細は「IRC Monthly」2019年2月号をご覧ください。

記

【調査概要】

- ・ 県内企業の西日本豪雨の影響やBCPへの取組状況などを調査するためアンケートを実施した。西日本豪雨の影響について、「直接被害があった」と答えた企業は11.4%、「間接被害があった」は22.6%、「直接および間接被害があった」は6.3%だった。
- ・ 売上面では約3割の企業がマイナスの影響があったと回答した一方、災害関連工事の増加や自動車の買い替え等で1割の企業がプラスの影響があったと回答した。調達面では約3割の企業がマイナスの影響があったと答えた。
- ・ BCPについて、「言葉も内容も知っている」と回答した企業は60.5%あった。2011年の東日本大震災後に弊社が行った同様の調査では31.7%であったので、認知度は上昇している。
- ・ BCPの策定状況については、「策定済」と回答した企業は16.7%だった。2011年調査では「策定済」企業は9.5%だった。また、従業員規模別にみると従業員規模の大きい企業ほど「策定済」の割合が高かった。
- ・ 大企業に比べ人材や資金等の経営資源が脆弱な中小企業では、事業の中断や復旧の遅れにより、最悪の場合廃業に追い込まれるケースも想定される。BCPは単なる防災マニュアルではなく、有事の際に事業を継続・復旧するための計画である。大企業だけでなく中小企業においてもBCP策定に取り組む必要があるだろう。

はじめに

西日本を中心とした記録的な豪雨は、工場の生産停止や店舗の休業、鉄道や道路の寸断による物流網の混乱など企業活動に大きな影響を及ぼした。交通インフラの復旧とともに企業の生産活動は持ち直しているものの、平成最悪の豪雨被害を受けて、自然災害の恐ろしさや備えの重要性を改めて認識した企業も多いのではないだろうか。本稿では県内企業へのアンケートを中心に、平成30年7月豪雨（以下、西日本豪雨）が県内企業に及ぼした影響とBCP（事業継続計画）の策定状況をまとめた。

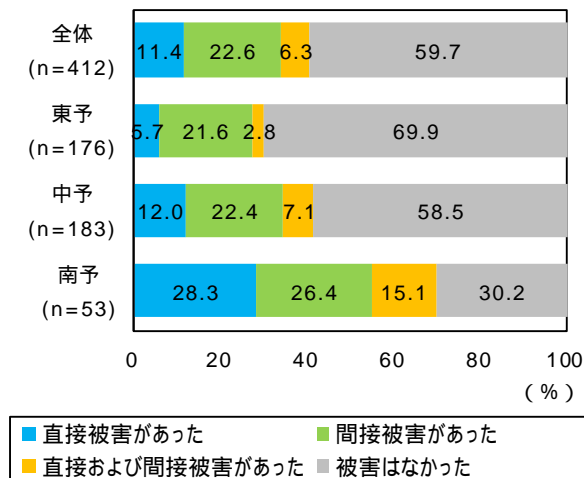
調査概要	
調査対象	愛媛県内に事業所を置く法人
調査時期	郵送による配付、回収
調査方法	2018年11月
有効回答	配布数：823社 有効回答数：414社 有効回答率：50.3%

1. 西日本豪雨の影響

～直接被害、間接被害の状況～

西日本豪雨の影響を尋ねたところ、全体では「直接被害があった」と答えた企業は11.4%、「間接被害があった」と答えた企業は22.6%、「直接および間接被害があった」と答えた企業は6.3%、「被害はなかった」と答えた企業は59.7%であった。

図表-1. 西日本豪雨の直接・間接被害の状況



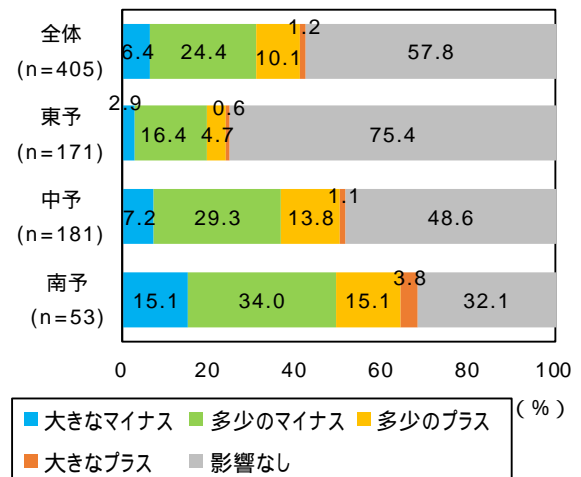
注：直接被害とは、店舗や工場、設備の浸水・破壊などによる物的損害。間接被害とは、災害の影響による売上減少や物流網寸断による支障など、物的損害以外の損害

害があった」は22.6%、「直接および間接被害があった」は6.3%となった（図表-1）。「被害はなかった」と回答したのは59.7%であった。建物の浸水など直接被害の少なかった東予や中予でも物流面などの間接被害が発生しており、県内の広範囲で被害が発生したと考えられる。

～売上面への影響～

売上面への影響を尋ねたところ、「大きなマイナス」と答えた企業は6.4%、「多少のマイナス」は24.4%で、合わせて約3割の企業でマイナスの影響がみられた（図表-2）。「旅館・ホテル業」は、直接被災した企業は少なかったが、宿泊のキャンセルが相次いだことからなどでマイナスの影響が大きかった。一方、プラスの影響があったと回答した企業も1割程度あった。災害関連工事で受注が増加した「建設業」や「木材・木製品」、自動車等の買い替えがあった「小売業」などでプラスの影響がみられた。

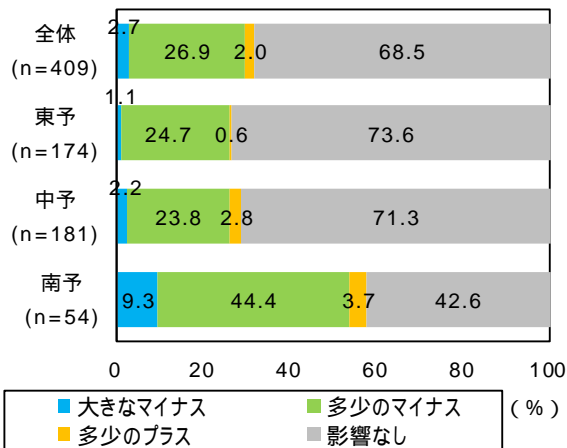
図表-2. 西日本豪雨の売上面への影響



～調達面への影響～

調達面への影響を尋ねたところ、「大きなマイナス」と答えた企業は2.7%、「多少のマイナス」は26.9%であった（図表-3）。一方、プラスの影響があったと回答した企業はわずかだった。

図表-3 . 西日本豪雨の調達面への影響



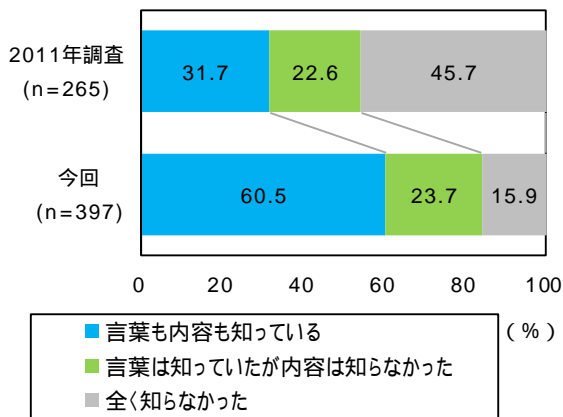
注：「大きなプラス」と回答した企業はゼロだった。

2 . B C Pの策定状況

～認知度～

B C Pを知っているか尋ねたところ、「言葉も内容も知っている」は60.5%であった(図表 - 4)。2011年の東日本大震災後にI R Cが実施した同様のアンケート調査と比べ、認知度が上昇していることが分かる。

図表-4 . B C Pの認知度



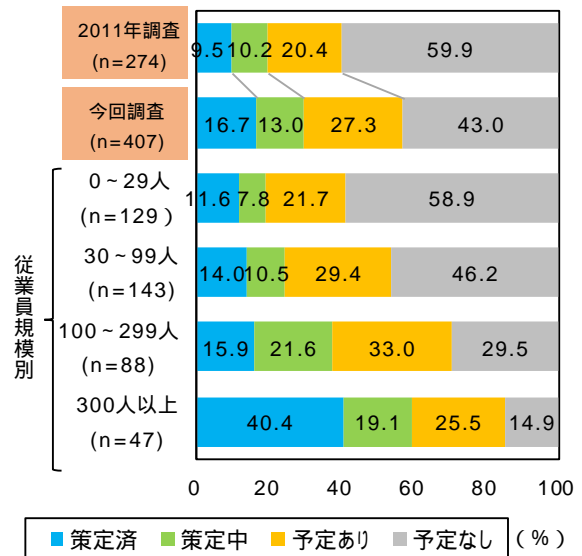
～策定状況～

B C Pの策定状況を尋ねたところ、「策定済」と回答した企業は16.7%だった(図表 - 5)。「策定中」「(策定の)予定あり」まで含めると約6割の企業でB C Pへの対策が進んでいることになる。しかしながら、認知度は2011年調査比で大きく上昇している

のに対し、策定済企業の割合はさほど上昇していない。東日本大震災後にB C P策定の機運が高まったものの、実際には策定しなかったり、策定途中で断念したりした企業もあったと考えられる。

従業員規模別にみると、従業員規模の大きい企業ほど「策定済」の割合が高かった。また業種別にみると、「建設業」や「化学・石油」、「小売業」などで「策定済」の割合が高かった。

図表-5 . B C Pの策定状況



まとめ

企業経営者にとって重要な経営課題とは、収益性の向上や売上拡大などであり、自然災害への備えは当面の経営課題として必ずしも重視されていない。今回のアンケートでもB C Pの策定は中小企業ほど進んでいなかった。大企業に比べ人材や資金等の経営資源が脆弱な中小企業では、事業の中断や復旧の遅れにより、最悪の場合廃業に追い込まれるケースも想定される。B C Pは単なる防災マニュアルではなく、有事の際に事業を継続・復旧するための計画である。大企業だけでなく中小企業においてもB C P策定に取り組む必要があるだろう。

(菊地 麻紀)